



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月26日

上場会社名 株式会社ミスターマックス 上場取引所 東・福
 コード番号 8203 URL <http://www.mrmax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 能章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 中野 英一 (TEL) 092 (623) 1111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	24,143	-	9	-	62	-	△301	-
22年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△9	03	-	-
22年3月期第1四半期	-	-	-	-

(注) 平成22年3月期第3四半期累計期間より非連結で開示しております。このため、前第1四半期との比較は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	72,816	21,506	21,506	29.5	643	83	
22年3月期	70,737	21,995	21,995	31.1	658	44	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 21,506百万円 22年3月期 21,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	-	-	5	00	-	5	00	10	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	5	00	-	5	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	53,000	2.9	450	△34.8	550	△30.8	0	-	-	-
通期	111,000	7.3	900	19.0	1,100	11.2	300	△66.4	8	98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	39,611,134株	22年3月期	39,611,134株
23年3月期1Q	6,206,430株	22年3月期	6,206,152株
23年3月期1Q	33,404,797株	22年3月期1Q	33,407,142株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
前四半期に係る四半期損益計算書	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

「普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念とする当社は、「価値ある安さ」をお客様に提供すべく、当第1四半期会計期間においても、特に購買頻度の高い、普段の暮らしに直結する商品について、年間を通じて低価格を実現する取り組みを強化してまいりました。4月1日から対象がより厳格化したエコポイントに対応したプライベート・ブランドの22インチ地デジ液晶テレビを税込29,780円でいち早く発売するなど、品質と価格のバランスがとれた商品の提供に努めております。

また、4月には既存店の八本松店（広島県東広島市）を増床リニューアルし、生鮮食品を導入したスーパーセンター2号店として開店いたしました。ワンストップショッピングを充実させ、お客様の利便性をさらに高める店舗の提供に努めております。

当第1四半期会計期間の経営成績は、売上高に不動産賃貸収入を加えた営業収益が、241億43百万円となりました。販売費及び一般管理費は59億57百万円となり、その結果、営業利益は9百万円、経常利益は62百万円となりました。また、資産除去債務に関する会計基準適用により、特別損失3億5百万円を計上し、四半期純損失は3億1百万円となりました。

資産除去債務に関する会計基準の適用については、3ページ 2.その他の情報 (2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要をご参照下さい。

(参考情報)

当社は、前事業年度において連結子会社が無くなったため、前第1四半期会計期間との比較は行っておりません。前第1四半期会計期間との比較ハイライトは下記のとおりです。

・売上高の主な増減要因

酒類やスナック菓子等の食品の売上が好調だった一方で、昨年新型インフルエンザによるマスクの売上増の反動があった他、天候不順等の影響を受け、エアコンや冷却ジェルマット等の売上が伸び悩みました。また、当第1四半期会計期間より、商品が顧客に販売されると同時に商品の仕入が発生する、いわゆる消化仕入と呼ばれる取引について、従来売上高及び売上原価を総額で計上していましたが、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来方法に比べて売上高及び売上原価が8億90百万円減少しております。

・経費（販売費及び一般管理費）の主な増減要因

前第1四半期会計期間に比べ、店舗数が2店舗増加したことなどから、人件費など新店に伴う経費が増加しました。

	平成23年3月期 第1四半期	平成22年3月期 第1四半期	増減額	前年同期比 増減
営業収益	24,143	25,004	△861	△3.4%
売上高	23,060	23,926	△866	△3.6%
不動産賃貸収入	1,083	1,078	5	0.5%
営業総利益	5,966	5,942	25	0.4%
販売費及び一般管理費	5,957	5,678	280	4.9%
営業利益	9	263	△255	△96.5%
経常利益	62	318	△255	△80.3%
四半期純利益（△純損失）	△301	247	—	—

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債・資本の状況

(総資産)

当第1四半期会計期間における総資産は、売掛金や商品の増加などにより、前事業年度末に比べ20億79百万円増加して、728億16百万円となりました。

(負債)

負債は、買掛金や借入金の増加などにより、前事業年度末に比べ25億68百万円増加して513億10百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前事業年度末に比べ4億88百万円減少して215億6百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純損失が2億80百万円となり、たな卸資産が10億39百万円増加したことなどにより、営業活動の結果使用した資金は、8億23百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出4億4百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は、6億36百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の増加15億75百万円などにより、財務活動により得られた資金は、14億5百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ57百万円減少し、13億7百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

商品が顧客に販売されると同時に商品の仕入が発生する、いわゆる消化仕入と呼ばれる取引について、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更したことに伴い、営業収益(売上高+不動産賃貸収入)の修正を行ないました。

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ10百万円減少し、税引前四半期純利益は、316百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は770百万円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,258	1,317
売掛金	1,874	1,146
有価証券	49	46
商品	8,386	7,349
貯蔵品	63	60
その他	1,552	1,575
流動資産合計	13,183	11,496
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,185	14,974
土地	27,389	27,367
その他（純額）	2,708	2,632
有形固定資産合計	45,283	44,974
無形固定資産	400	373
投資その他の資産		
その他	13,954	13,898
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	13,949	13,892
固定資産合計	59,633	59,241
資産合計	72,816	70,737

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,998	13,185
短期借入金	600	—
1年内返済予定の長期借入金	8,150	7,725
未払法人税等	33	281
引当金	175	391
その他	3,787	3,814
流動負債合計	26,744	25,398
固定負債		
長期借入金	15,000	14,450
引当金	492	478
資産除去債務	770	—
その他	8,302	8,415
固定負債合計	24,565	23,344
負債合計	51,310	48,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,229	10,229
資本剰余金	9,951	9,951
利益剰余金	3,957	4,426
自己株式	△2,542	△2,542
株主資本合計	21,596	22,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△81	△74
繰延ヘッジ損益	△8	4
評価・換算差額等合計	△89	△70
純資産合計	21,506	21,995
負債純資産合計	72,816	70,737

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	23,060
売上原価	18,176
売上総利益	4,883
不動産賃貸収入	1,083
営業総利益	5,966
販売費及び一般管理費	
販売費	1,176
一般管理費	4,780
販売費及び一般管理費合計	5,957
営業利益	9
営業外収益	
受取利息	24
受取手数料	52
仕入割引	37
その他	34
営業外収益合計	149
営業外費用	
支払利息	86
その他	9
営業外費用合計	95
経常利益	62
特別利益	
投資有価証券売却益	1
テナント解約収入	1
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除却損	8
投資有価証券売却損	4
投資有価証券評価損	27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	305
特別損失合計	345
税引前四半期純損失(△)	△280
法人税、住民税及び事業税	16
法人税等調整額	3
法人税等合計	20
四半期純損失(△)	△301

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△280
減価償却費	444
引当金の増減額(△は減少)	△202
受取利息及び受取配当金	△29
支払利息	86
投資有価証券売却損益(△は益)	2
投資有価証券評価損益(△は益)	27
有形固定資産除却損	8
テナント解約収入	△1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	305
売上債権の増減額(△は増加)	△893
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,039
仕入債務の増減額(△は減少)	906
その他	136
小計	△528
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△76
法人税等の支払額	△226
営業活動によるキャッシュ・フロー	△823
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△404
無形固定資産の取得による支出	△15
投資有価証券の取得による支出	△14
投資有価証券の売却による収入	37
その他	△239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△636
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(△は減少)	600
長期借入れによる収入	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,025
配当金の支払額	△152
その他	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△57
現金及び現金同等物の期首残高	1,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,307

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

前四半期に係る四半期損益計算書

	(単位：百万円)
	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	23,926
売上原価	19,062
売上総利益	4,863
不動産賃貸収入	1,078
営業総利益	5,942
販売費及び一般管理費	
販売費	1,158
一般管理費	4,520
販売費及び一般管理費合計	5,678
営業利益	263
営業外収益	
受取利息	24
受取手数料	58
仕入割引	48
その他	23
営業外収益合計	155
営業外費用	
支払利息	79
その他	22
営業外費用合計	101
経常利益	318
特別利益	
投資有価証券売却益	2
テナント解約収入	2
特別利益合計	5
特別損失	
固定資産除却損	3
投資有価証券売却損	2
投資有価証券評価損	5
特別損失合計	12
税引前四半期純利益	311
法人税、住民税及び事業税	60
法人税等調整額	2
四半期純利益	247

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。